様式第７号（鳥取県障害福祉サービス事業所協働連携企業補助金交付要綱　様式第１号）

令和６年度鳥取県障害福祉サービス事業所協働連携企業補助金事業実施計画（報告）書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 新商品開発　・　新たな販売形態の導入 | |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで | |
| 目　　的 |  | |
| 内　　容 | 〈事業内容〉 | |
| 〈新商品開発・新たな販売方法の内容〉 | |
| 〈具体的方法〉 | |
| 〈スケジュール〉 | |
| 協働連携する就労継続支援事業所等 | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 協働連携する就労継続支援事業所等の利用者利用者工賃への効果 | 〈事業全体のうち就労継続支援事業所等が行う業務内容〉 | |
| 〈就労継続支援事業所等の利用者工賃への効果〉 | |
| 価格設定方針、販売（サービス提供）価格 |  | |
| 販売ターゲット・顧客層 |  | |
| 流通経路、取引先、販路開拓 |  | |
| 販売促進方法、広告、パブリシティ |  | |
| 他の補助金等の活用の有無 | 有　※有の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に関する問合せ先（補助金の所管部署名・団体名及び連絡先電話番号）を記載してください。  無 | |

※「工事請負費」又は「委託費」が含まれる場合で、県内事業者への発注が困難であることがあらかじめ分かっている場合（該当しない場合には記載不要）

|  |  |
| --- | --- |
| 対象経費（該当するものに○） | 工事請負費　　・　　委　託　費 |
| 県内事業者への発注が困難である理由 |  |

※　消費税の取り扱い（該当するものに○）

（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

※　補助事業の内容が建設工事であって、補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載してください。また、今後当該建物（設備、備品を含む。）に他の補助金を活用する別の整備計画がある場合はその内容を記載してください。

|  |
| --- |
|  |